

令和2年度幼稚園教諭免許法認定講習等推進事業 成果報告書

団体名：山口県教育委員会

1. 事業の実績

(1) 事業目的

幼稚園教諭免許状認定に係る講習を開催することで、幼稚園教諭の一種免許状所有者の割合の増加を図り、幼稚園教諭の資質能力の向上及び幼児教育の質の向上を目指す。

(2) 事業概要

幼稚園教諭免許状の上進のための免許法認定講習を開設することで、一種免許状の取得機会を拡大し、幼稚園教諭の資質能力の向上を図った。

開設した免許法認定講習は、以下の5科目である。当初は各講座の定員を50人とする予定であったが、新型コロナウイルス感染症予防のため、30人に縮小して募集した。

開設科目名	講習期間	講習会場	定員
保育内容指導法（健康）	7月28日～29日	防長苑	30人
保育内容指導法（人間関係）	8月3日～4日	防長苑	30人
幼児教育課程論	8月18日～19日	KKR山口あさくら	30人
保育カウンセリング	8月25日～26日	セントコア山口	30人
幼児と人間関係	8月29日～30日	セントコア山口	30人

(3) 成果（事業の実績の説明）

① 受講者数

受講者は、実数48人、延べ169人であった。開設科目別、受講講座数別、年齢別、所属別、経験年数別の人数は、以下のとおりであった。

開設科目名	講習期間	申込人数	受講人数
保育内容指導法（健康）	7月28日～29日	33人	32人
保育内容指導法（人間関係）	8月3日～4日	36人	36人
幼児教育課程論	8月18日～19日	43人	43人
保育カウンセリング	8月25日～26日	20人	19人
幼児と人間関係	8月29日～30日	39人	39人

受講講座数別	年齢別
1 講座受講・・・ 1人	20代・・・・・・ 14人
2 講座受講・・・・ 3人	30代・・・・・・ 50人
3 講座受講・・・・ 20人	40代・・・・・・ 60人
4 講座受講・・・・ 18人	50代・・・・・・ 42人
5 講座受講・・・・ 6人	60代以上・・・・ 2人
所属別	経験年数別
県内公立園・・・・ 3人	1～ 5年・・・・ 0人
県内私立園・・・・ 166人	6～10年・・・・ 18人
県外・・・・・・ 0人	10～15年・・・・ 35人
	15～20年・・・・ 53人
	20年以上・・・・ 62人

② 一種免許状に上進した教員数

昨年度と併せて10単位を習得した教員は21人、うち、令和3年1月末時点で一種免許状に上進済の教員は16人であった。成果目標として、令和5年度までに、一種免許状所有者を400人とする（平成30年度調査：263人）ことを挙げているが、進捗状況は概ね順調であると捉えている。また、昨年と比べて、複数講座を受講した教員が多く、上進に対する意欲が高いことが伺えた。

③ 講座開設及び受講者募集に当たっての工夫

- ・4月下旬に「令和2年度山口県教育委員会免許法認定講習の実施について」を県内全ての幼稚園、認定こども園に送付し、周知を図った。また、6月中旬に「令和2年度山口県教育委員会免許法認定講習実施要項」を送付するとともに、山口県教育委員会のホームページに掲載した。
- ・公益財団法人山口県私立幼稚園協会事務局と連携し、私立幼稚園、私立認定こども園に免許法認定講習の概要及び申込方法を周知し、受講促進を図った。また、理事会において認定講習の意義や上進に係る手続き等について説明し、各園での周知及び受講についての配慮をお願いした。
- ・山口県国公立幼稚園・こども園連盟と連携し、園長会等を通じて受講促進を図った。
- ・受講手続きは私立幼稚園を所管する県総務部学事文書課と連携して行い、個別の問い合わせに対応した。
- ・山口大学教育学部幼児教育担当教授と協議を行い、開設科目や開催時期を検討した。県内には新免許法による講座を開設している大学がないため、鳴門教育大学に協力を依頼し、幼児教育担当教授と協議の上、開設科目を設定した。両大学とも免

許上進への期待が大きく、来年度以降も継続的に協力いただけることになっている。

- ・特別支援教育推進室が毎年開設している特別支援教育に関する免許法認定講習と併せ、「山口県教育委員会免許法認定講習」として実施した。また、昨年度実施分と併せて必要な単位が満たせるように、開設科目についても調整を行った。

④ 受講者の反応

- ・「自園の教育課程を見直すきっかけとなった」「日常的に行っている行為の裏付けを聞くことで、理解が深まった」「自分自身のスキルアップ、また他の職員への指導にも生かされると思う」「子ども、保護者だけでなく職場の職員や家族との関わり方を学ぶことができ、これからの人生に役立つ内容だった」等の意見から、受講者が講習内容に満足しており、幼稚園教諭としての資質能力の向上につながっていることがうかがえる。
- ・複数の講座を受講した教員が多く、上進に対して意欲的である。また、計画的に単位を修得しようと考えている教員からは、「今後も続けてほしい」「受講希望者が多いので、参加しやすい環境が続けばよいと思う」「講座の開設状況について早めに知りたい」等、数年先までの見通しを求める意見が多くあった。

⑤ 検討委員会の意見

- ・上進希望者に対して受講実数は少ない。免許法認定講習はよい取組だと思うが、上進することで教員にメリットはあるのだろうか。給与面の優遇について、国や県の補助があればよい。
- ・免許法認定講習が保育の質の向上に果たす役割は大きい。継続的な啓発、情報提供により受講者数が増えるとよい。
- ・受講者が上進のプランをもつことも必要である。講習の受け方だけでなく、免許更新と併せてどのように単位を習得していけばよいかを示せるとよい。また、短大卒業時に、経験を重ねる中で一種に上進できることを伝えてもらう等、養成大学の協力が得られるとよい。
- ・本事業の趣旨、期待される効果等について受講対象者だけでなく園長への啓発が必要である。保育所型の認定こども園への周知に尽力したい。
- ・公立幼稚園の教員にとって、夏休みは受講がしやすい。一方、認定こども園や預かり保育を行っている幼稚園の教員は日程調整の難しさがある。実施日の分散、講座数の拡大等を検討してほしい。行事の少ない10月中旬から11月下旬は参加しやすいであろう。
- ・集合研修のよさはあるが、オンラインによる実施も検討するとよい。しかし、幼稚園のICT環境整備等課題もある。

(4) 今後の課題・展望

- ・数年先までを見通し、必要単位数(科目)を満たす講座を計画的に開設する必要がある

る。その際、継続して受講する者も、新たに受講を希望する者も、受講が可能となるようにするため、科目の重なりがないように留意する。併せて、特別支援教育推進室が開設する講習と併せて受講できるように、日程や科目を調整していく。

- 今年度も、全ての講習を夏季休業中に実施した。来年度は、一部講座を10月中旬から11月中旬に実施することで、複数講座の受講がしやすくなるようにする。
- 受講状況から、一種免許状取得には3～5年間必要であると考えられる。また、受講希望者が多いことから、受講機会を拡大できるように、講座数を増やす。
- 上進を希望する教員は多いが、勤務の都合上、希望者全員の受講が叶わないという幼稚園の現状がある。計画的に受講が進められるよう、上進に必要な単位数や科目、今後の開設予定等について引き続き情報提供していく。